

社会変動と交通政策の連動性—特に航空に焦点を据えて—

戸 崎 肇

本研究では、情報化、国際化、高齢化という社会の大きな構造変動の中で、交通の果たすべき役割がどのように変化しているのかを明らかにすることを大きな目標とし、理論研究と実証研究とのバランスに留意しながら、成果を追及した。ちなみにこの成果としては、2002年6月に、学文社より『現代と交通権』という題名で単著を出版した。これに関しては、今後、各交通モード毎に分析を加え、今後半年ベースでシリーズ化する予定である。本研究の将来に向けた展開として期待していただきたい。

まず、本研究では、我が国において、総合的な交通政策を樹立することの必要性を論じた。財政制約、環境問題の深刻化など、総合的な交通政策を求める社会的需要は高まりつつある。しかしながら、依然として我が国の交通政策は、モード毎の分断的な政策策定段階にとどまっている。そこで参考としたのが、1982年に先進的に総合交通基本法を策定したフランスの例である。フランスでは「交通権」という基本概念をもとに、総合的な交通政策を策定していく体制を整えた。この交通権という考え方については、このフランス法の制定を機として、日本でも論じられてきた経緯はあるものの、従来はバリアフリー的な見方に終始したものだったといって過言ではあるまい。本研究ではこの点に関して、つまり交通権の設定に関しては、バリアフリーという観点の重要性も鑑みつつも、それをより一般化し、情報化時代における新たな権

利保障のあり方として、交通権というものをとらえている。つまり、情報化時代においては、人流、物流の両側面において、交通に期待される役割は飛躍的に増大するということを考慮に入れたのである。例えば、人流については、地域振興を実質化するための手段として、生きがいを創出して高齢化社会に対応するための条件整備として、などの理由が設定される。また、物流に関しては、いくら電子商取引によって国際的にどこからでも、そしていつでもオーダーを出すことができて、それが実際に物の移動を伴わなければ、絵に書いた餅になってしまうということがある。

こうして考えた場合、こうした交通の果たすべき役割を十全足るものにするためにも、市場での競争のあり方を健全なものにしなければならない。交通労働の適切な評価こそが、今後の社会形成に重要な意味をもってくるということを、本研究でのとりあえずの結論としておきたい。